

第209回: Make my day!

英語も中国語も似たようなもので、一見難しそうに見える新聞や論文を読むのは苦にならないが、難儀するのが流行語を含めた日常会話である。例えば最近の中国の流行語、小学生でも読める易しい漢字表記でもその意味するところは結構難しい。習近平主席の決まり文句「中国夢」を「チャイナ・ドリーム」、中小企業の「夜逃潮」を「夜逃げブーム」と読むくらいは日本人でも分かるが、IT用語の「微博」を「ミニブログ」、「贊！」をソーシャル・ネットワーク用語「いいね！」と理解できる人は少ない。中国現代史の専門家にとって「土豪」が解放前の農村に君臨していた悪徳地主を指すことは常識だが、最近中国で「土豪」と言えば富裕層のなかでも下品な成り上がり者を意味する。「女漢子(=女男)」とはオカマではなくて、「中年オヤジのような性格の若い女性」を指す。変化の激しい中国で、現代中国語もどんどん変化しているようで、中国に3年も足を踏み入れてないから、こんな流行語についていけないのだと日々反省している。

英語も同様だ。仕事柄、時にブルッキングス研究所やスタンフォード大学のウェブサイトから発信される中国情報に目を通しており、限られた研究範囲だから英文も慣れれば解釈は苦にならないが、それよりも遙かに易しいはずの映画の英語会話は本当に難しい。アメリカで最も有名な映画の名セリフ、「Go ahead, make my day!」、これ日本の中学生でも理解できる5つの英単語で構成されており、米国人は画面を見るとすぐ理解するが、日本人にはピンとこない。ちょっと古いが「ダーティ・ハリイ4」。ハリイ・キアラハン刑事に扮するクリント・イーストウッドが拳銃を構える犯罪者に「撃てるものなら撃ってみろ、俺の44マグナムが火を吐くぜ！」と脅す名セリフだ。これをいたく気に入った俳優出のレーガン大統領が、増税反対の演説で使ったことがある。ときは80年代の半ば、小さな政府を目指す大統領は増税案に反対し、いざとなれば拒否権を行使する覚悟で“I have only one thing to say to the tax increasers: Go ahead, make my day.”(増税推進派の方々に云うことはひとつしかない。やれるものならやってみろ!)と一発かまし、共和党员から喝采を浴びたことがある。なかなか気の利いた台詞で、わが安倍さんにもぜひ不逞の国と輩に対し使って欲しいものだが、小者相手に腹を立てても詮無いことであり、この際、政治や軍事問題はわが同盟国に任せ、この台詞は東京マーケットを荒らす外人投資家連中に使って欲しいものだ。

経済危機の迫る近隣の国に話題を移そう。奇跡の高度成長ともてはやされてきた中国は、これまで投資(特に公共事業)と輸出が牽引してきた。貧乏な国がテイクオフする過程で、一時期投資と輸出に傾斜するのはやむを得ないことだが、いつまでも頼り続けるわけにはいかない。輸出は大事なGDPの構成要素だが、製品を買ってくれる貿易相手国の景気に左右され易い側面がある。一方、投資は国民の福利厚生や雇用拡大といった国民の幸福増進に資する領域に向けなければ血税を使う意味がない。PM2.5が国民の健康を蝕み、無人のゴーストタウンが全国に林立するような公共事業は、成長どころかGDPのマイナス要素となる。当たり前のことだが、この投資資金は天から降ってきたのではない。資金の元手は国の財政と、中央銀行の紙幣発行、国有銀行の融資によってファイナンスされており、その結果、過剰流動性がインフレと不動産バブルを生みだしており、これを退治に動けばシャドーバンクの破綻の連鎖や、銀行の不良債権の増加と

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

なる。問題を先送りすれば軟着陸のタイミングを失い、中国経済は進むも引くも舵取りの難しい局面だ。

だからこそ中国経済が健全で持続可能な成長を続けるためには、消費が GDP を牽引する成長モデルに転換する必要がある。ふつうの国では消費が GDP の牽引役を果たす。米国では消費が GDP の7割を占める。日本は約6割。これが中国では4割未満、つまり中国経済の6割超は消費に回されてない。中国の経済規模は日本を抜いて世界第二位だが、1人当たり GDP は日米の1～2割程度の6000米ドルに過ぎない。しかも貧富の格差は革命前夜並みに大きい。きょうは2月26日、78年前の日本では財閥や政治家が腐敗し、貧富の格差が拡大する現状に憤激した青年将校が蹶起した。中国の研究機関データによると民間金融資産の75%が、上位1%の富裕層に集中しているという。これが社会主義国の現実である。天国か地獄のどっちかに居るマルクスと毛沢東は、この現実を見て喜ぶだろうか。

貧富の格差の拡大が、なぜ消費の伸びを阻害するのか。これは単純な理屈だ。一例として1人の社長と9人の従業員の総勢10人で構成される日本の零細企業があるでしょう。仮に10人の総収入が1億円として、①10人全員が年収1000万円のケースと、②9人が各300万円、阿漕な社長1人が7300万円のケースを比較してみよう。①の平等な企業では、ある程度余裕のある生活が送れるため、貯金に2割回すとして、各800万円×10人=8000万円が消費に回る。一方ケース②では、300万円の年収では貯金どころではないから、全収入が消費される。一方年収7300万円の社長は、手取りが多いと云っても3000万円も消費すれば十分で、残りは貯蓄に廻す。その結果②の総消費は(300万円×9人+3000万円=5700万円)にしか届かず、①の8000万円に遙かに及ばない。これが日本どころか米国よりも更に貧富の格差が激しい中国の現状である。中国では経済成長以上に貧富の格差が広がっており、いつまで経っても消費が伸びない。だから輸出という形で日本人やアメリカ人の消費に頼らざるを得ないのである。

貧富の格差を解消するためには、富裕税や相続税等、所得の再配分のシステムを再構築する必要があるし、国民の起業インセンティブを阻害する規制だらけの許認可システムを緩和する必要がある。ところが、中国においては富裕層と為政者が深く結び付いており、役人や政治家連中は口では「総論賛成」と云いながら、陰では狡猾な抵抗勢力に廻り、いつまで経っても規制緩和や政治改革が進まない所以である。いま習近平が進めている「虎も蠅も叩き潰そう」と云う腐敗追及キャンペーンは改革の手段となるべきであって、政敵追放の目的となったら何の意味もない。経済の桎梏を解き放ち、政治を浄化し、GDP のマイナス要因を排除して、はじめて貧富の格差が解消され、富国の道が開けてくるのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年2月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。